株 主 各 位

第16期定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

ピクスタ株式会社

第16期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://pixta.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　2社

・連結子会社の名称　　スナップマート株式会社
PIXTA VIETNAM CO., LTD.

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　　PIXTA ASIA PTE. LTD.
PIXTA（THAILAND）CO., LTD.

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

③　議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称　　PIXTA ASIA PTE. LTD.
PIXTA（THAILAND）CO., LTD.

・持分法を適用しない理由　　持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

③　議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

④　持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

⑶ 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

非連結子会社でありましたPIXTA VIETNAM CO., LTD.は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社でありましたTopic Images Inc.は、保有する全ての株式を譲渡したことにより、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑸ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．関係会社株式　　移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～15年
工具、器具及び備品	４年～６年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）、コンテンツ資産については利用可能期間（３年以内）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

今後の新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、2021年度中には感染拡大は抑制されることを仮定し繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延など状況の変化により将来において損失が発生する可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　34,246千円

5．連結損益計算書に関する注記

⑴ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大韓民国ソウル市	－	のれん	105,250
大韓民国ソウル市	事業用資産	工具、器具備品　他	889
東京都渋谷区	－	のれん	7,383
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具備品　他	427
計			113,950

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるTopic Images Inc.（大韓民国ソウル市）において、事業環境の変化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社であるスナップマート株式会社（東京都渋谷区）において、事業環境の変化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております

⑵ 海外拠点整理損

Topic Images Inc.の株式及び債権譲渡に伴う損失及び台湾支店の閉鎖に伴う損失等であります。

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　2,252,940株

⑵ 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式　212株

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

⑷ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　88,800株

7．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及び銀行借入で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１年以内に決済または納付期限が到来するものであります。借入金は、主に運転資金に関わる必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金についても、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化の早期発見に努め、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ⅱ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクについて通貨別に区分し、継続的に把握しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ⅲ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴　現金及び預金	1,255,797	1,255,797	－
⑵　売掛金	528,366		
貸倒引当金（※）１．	△672		
	527,693	527,693	－
⑶　敷金及び保証金	86,676	85,354	△1,321
資産計	1,870,166	1,868,845	△1,321
⑷　買掛金	407,735	407,735	－
⑸　未払金	158,638	158,638	－
⑹　長期借入金（※）２．	342,050	341,812	△237
負債計	908,424	908,186	△237

（※）１．売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

２．長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、１年内返済予定長期借入金の金額が含まれております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

⑷　買掛金、⑸　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹ 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 (2020年12月31日)
関係会社株式	15,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たりの純資産額　298円91銭

⑵ １株当たりの当期純損失　50円13銭

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ．関係会社株式　　移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～15年
工具、器具及び備品	４年～６年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）、コンテンツ資産については、利用可能期間（３年以内）に基づいております。

⑶ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑷ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

今後の新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、2021年度中には感染拡大は抑制されることを仮定し繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延など状況の変化により将来において損失が発生する可能性があります。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　31,189千円

⑵ 関係会社に対する短期金銭債権及び債務

短期金銭債権	2,674千円
短期金銭債務	4,504千円

5．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

営業取引	128,067千円
営業取引以外の取引高	5,397千円

⑵ 海外拠点整理損

Topic Images Inc.の株式及び債権譲渡に伴う損失及び台湾支店の閉鎖に伴う損失等であります。

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　212株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
地代家賃損金不算入額	688千円
資産除去債務	5,740千円
減価償却超過額	12,789千円
一括償却資産償却超過額	1,213千円
貸倒引当金	2,674千円
投資有価証券評価損	19,106千円
繰越欠損金	72,756千円
その他	3,660千円
繰延税金資産小計	118,629千円
評価性引当金額	△118,629千円
繰延税金資産合計	－千円

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位:千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	スナップマート株式会社	所有直接100%	資金の貸付	資金の貸付（注１）	30,000	関係会社長期貸付金	30,000
				資金の返済（注１）	40,000		
				利息の受取（注１）	392	その他流動資産	211

（注１）スナップマート株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

9．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たりの純資産額	311円96銭
⑵	１株当たりの当期純損失	158円63銭